

アソシエイト

立村 達哉

Tatsuya Tachimura

第一東京弁護士会所属（2018年登録 71期）
拠点
東京事務所

主な取扱分野

コーポレート・M&A

一般企業法務 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / M&A・企業再編・事業提携 / ベンチャー支援 / ESG・サステナビリティ

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応 / 製造物責任法（PL法） / 企業刑事事件

事業再生・倒産

事業再生・倒産全般 / 私的整理手続 / 事業再生ADR・中小企業再生支援協議会 / 民事再生・会社更生 / 破産・特別清算 / 経営者保証ガイドライン / スポンサー・DIPファイナンス / 債権保全（担保）・債権回収・債権管理 / 事業承継

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 公正取引関連訴訟 / 製造物責任訴訟（PL法）

産業別分野

不動産 / 保険 / 環境 / 海事・航空・運輸

個人法務

一般民事訴訟・相談 / 家事・相続・遺言 / 刑事事件 / 個人不動産

主な取扱ケース

一般企業法務及びM&A・コーポレートに関する案件
- 大手メーカー、EC企業及び広告企業などの顧問弁護士業務（法律相談、契約書の作成・レビュー、及び取引先との紛争対応等）
- メーカー、医薬品製造・販売、アウトドアその他サービス業など営む会社を対象会社とする法務デューデリジェンス
- M&A・企業再編・事業提携に関する契約書の作成及びレビュー
- 大手メーカー、大手不動産会社及び航空機事業者などを依頼者とする企業間紛争についての訴訟・仲裁
- 従業員との退職交渉・解雇などを含む労務紛争への対応

事業再生・倒産（私的整理及び法的整理）に関する案件
- ウェブ広告会社、情報通信会社及び医薬部外品製造販売会社等の法人及び個人について、私的整理手続
- 法人及び個人の民事再生手続・破産手続
- 法人及び個人の破産管財人（東京地方裁判所より選任）及び破産管財人代理
- 特別清算手続
- 法的整理手続における債権者代理人

不動産に関する案件
- 不動産賃貸・管理事業者を依頼者とする地代増額請求調停・訴訟
- 不動産賃貸・管理事業者を依頼者とする建物明渡請求訴訟及びその判決に基づく執行
- 不動産賃貸・管理事業者を依頼者とする立退きの交渉
- 投資用マンション事業を営む会社を依頼者とするマンションの建替えに関する交渉

食と農業に関する案件

・　農業法人のM&Aについての法務デューデリジェンス
・　農業の事業承継支援
・　食と農業に関する法律相談（農地の売買、農地転用、隣地とのトラブル、食品表示、廃業、破産及び相続など）
・　農業関連の新規ビジネスの立上げ支援
・　飲食店の私的整理及び法的整理

その他の案件
・　国際案件（海外当局対応の支援及び英文契約書のレビュー等）
・　不正調査案件における第三者委員会及び社内調査委員会業務（製造物責任、情報漏洩、会計不正、談合及び不公正な取引など）

主な経歴

2016年　中央大学法学部卒業
2017年　東京大学法科大学院（司法試験合格により）中退
2025年　Duke University School of Law 卒業(LL.M.)
2026年　ニューヨーク州司法試験合格
2025年～2026年　Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP（Washington, D.C.）勤務

主な役職・公職等

2019年～　一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会　パートナー
2021年～　第一東京弁護士会　倒産法研究部会

執筆情報

2026.09	個人賠償責任保険の解説〔改訂版〕
2024.07.31	原資を年金とする預金債権についての差押えの可否～東京高裁令和４年１０月２６日判決にみる差押禁止債権該当性についての具体的判断～
2023.09	個人賠償責任保険の解説
2023.08.08	経営上の必要から行われる解雇（整理解雇）の有効性と当該解雇を行った会社から事業を譲り受ける場合の注意点
2022.10.11	他の連帯債務者との関係で債務が消滅した場合における、既になされた弁済の「法律上の原因」の有無～大阪地裁令和３年９月１６日判決にみる弁済後の不当利得返還請求の可否～
2022.05.09	中小企業の事業再生等に関するガイドラインについて② ～再生型私的整理手続について～
2021.11.09	新たな特別法上の差押禁止債権 ～自然災害義援金に係る差押禁止等に関する法律の制定・施行について～
2020.12.08	事業譲渡の価格償還請求における価格算定方法について　～大阪高裁平成３０年１２月２０日判決～
2020.04.14	担保設定を受けることはできたが・・・～和歌山地裁令和元年5月15日判決にみる危機時期における担保設定による否認リスクについて～

使用言語

日本語・英語